

岡三

中小型株マンスリー

～ **Rising Star** 銘柄を探せ ～

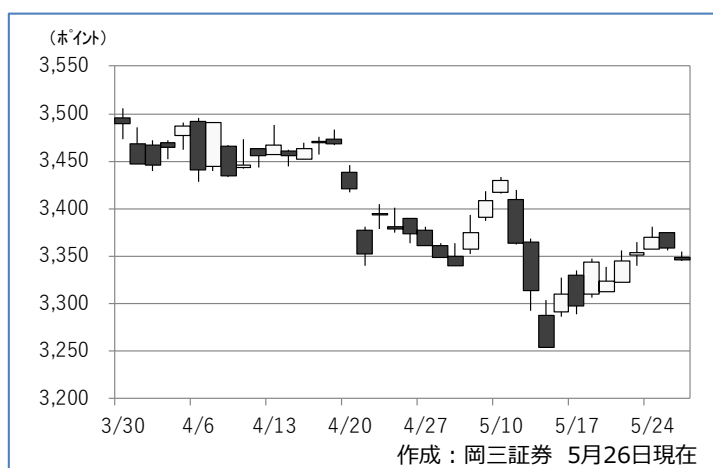
2021年6月号



2021年5月28日
投資戦略部 日本株式戦略グループ

2021年5月の振り返り

東証小型株指数（日足）



● 新興2市場を中心に換金売りが優勢

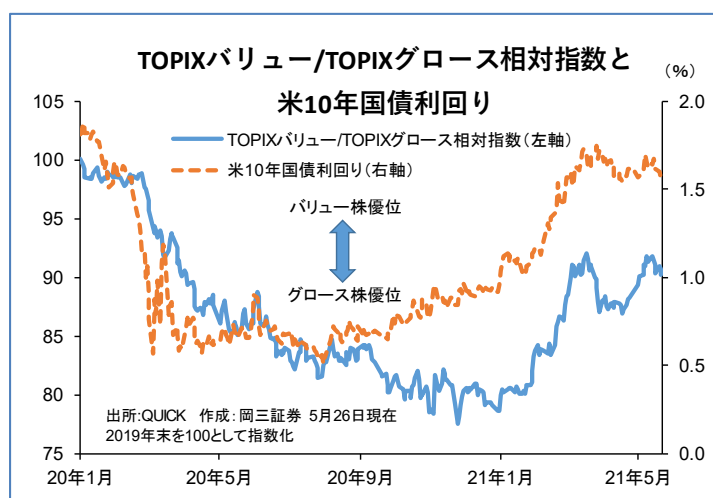
5月の中小型株相場は、一進一退の展開となった。月前半は日経平均が一時約3か月ぶりに28,000円を割り込むなか、リスクオフムードの強まりが換金売りにつながった。一方、月後半にかけては、決算発表で好業績見通しを示した個別株を中心に見直し買いの動きが優勢に。月間で小型株指数は約0.2%の上昇となったが、大型株指数（約2.1%の上昇）をアンダーパフォームした。

新興2市場については、東証マザーズ市場を中心に換金売りが優勢の展開となった。マザーズ指数はGWを挟んで8日続落となるなど、主力株から資金流出の動きが目立った。月間ではマザーズ指数が約4.4%、日経ジャスダック平均が約0.6%の下落となった。

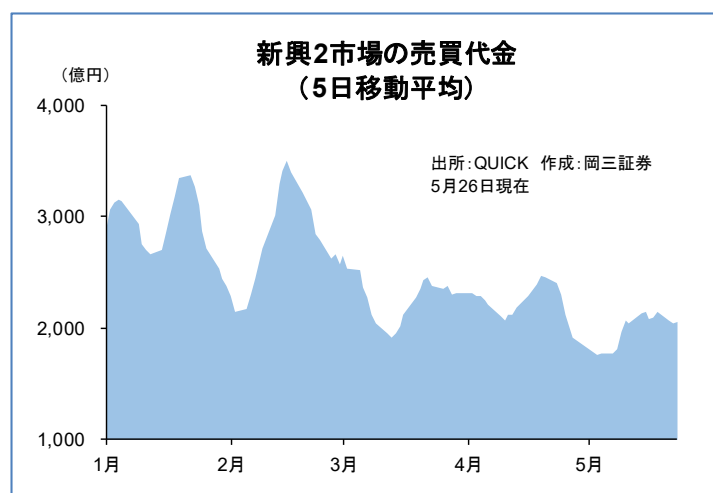
（5月26日現在）

2021年6月の見通し

<米長期金利の上昇一服はグロス株に追い風>



<新興2市場は売買代金の動向を注視>



● 米長期金利の上昇一服が追い風に

6月の中小型株相場は、戻りを試す展開を想定する。新興2市場を中心に、5月の大幅な下落に伴う需給整理にはもうしばらく時間がかかるだろう。ただ、5月前半の様な投資家心理の極端な悪化は改善しつつある。

また、グロス株の逆風となる米長期金利の上昇についても、足元ではやや警戒感が和らいでいる。インフレ懸念は依然としてくすぶるものの、景気回復を伴う緩やかな金利上昇であれば株式市場へのネガティブなインパクトは限られる。長期金利の落ち着いた推移が続けば、好業績見通しのグロス株を中心に、中小型株の物色も再び盛り上がりを見せそうだ。

● IPOラッシュによる売買代金増加に期待

6月は21社が新規上場する「IPOラッシュ」となる（5月26日現在）。とりわけ、月後半にかけては1日に4社が同時上場するなど、投資家の関心はIPO銘柄に向かう可能性があるだろう。

それに伴い、新興2市場の売買代金が増加するかに注目したい。5月下旬にかけて指数は戻り歩調を辿ったが、売買代金は低水準が続いた。IPO銘柄が「起爆剤」となる形で売買代金が増加すれば、市場全体への好影響が期待できよう。半面、初値の高騰後に株価が下落する銘柄が増加すると、需給悪化につながるため注意を払う必要もありそうだ。（小川）

<今月のテーマ>

第5次産業革命“バイオエコノミー”に注目 ～ バイオ技術の発展が命と財政を救う～

● 政府の視線は次の産業革命へ

第5次産業革命ともいわれているバイオエコノミーに注目したい。バイオエコノミーとは、バイオテクノロジーとIT・技術を融合したものである。ビッグデータやAIを活用した生産性向上が進む第4次産業革命の真っ只中にある今、バイオエコノミーに世界の注目が移ってきている。バイオエコノミーは、バイオテクノロジーやバイオ素材など再生可能な資源を利用した循環型の経済であり、持続可能な経済成長のためのカギになると期待されている。

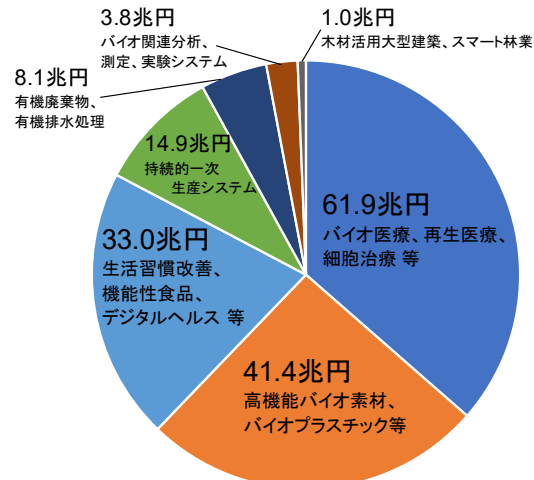
日本政府は「バイオ戦略2020」を策定し、2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会の実現を目標に定めた。また、2021年1月には9つの市場領域ごとにロードマップを作成し、バイオエコノミーの確立に向けた道筋を示した。バイオ関連の市場規模は足元では90兆円程度だが、2030年までには約160兆円と大幅に増加すると見込まれており、関連企業には追い風になるとみられる。

● バイオ技術を支援する事業に注目

とりわけ、高度化が進むバイオ医療を支援するビジネスであるCDMO（医薬品受託開発製造企業）やデジタルヘルスの市場規模が大きく拡大するとみられている。CDMOは製薬会社から医薬品の開発や製造を受託する事業で、新型コロナワクチン製造を受託したことで注目度が高まっている。受託実績が蓄積されたことで、今後も積極的な活用が検討されよう。

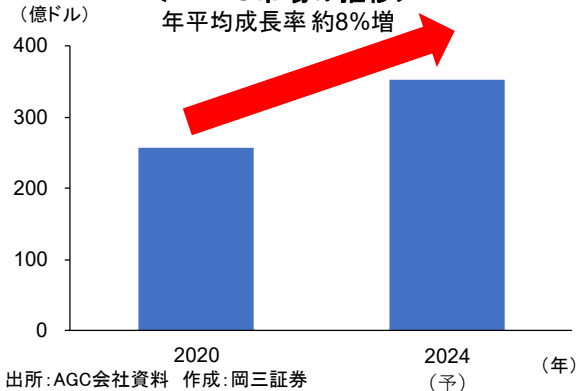
また、デジタルヘルスではビッグデータの活用が進み、AIによる画像診断で複数の病理診断が可能となったり、レセプトを基に健康維持のためのアドバイスを行うサービスなど、応用の幅が広がっている。これらのテーマは健康意識の高まりや社会保障問題を背景に一段と普及が加速しそうだ。

<2030年のバイオ9領域の予想市場規模>



※生活習慣改善、機能性食品、デジタルヘルス等は2025年数値
出所：経済産業省「バイオテクノロジーが拓く『第5次産業革命』」
作成：岡三証券

<CDMO市場の推移>



<<主な関連銘柄>>

コード	銘柄名	内容
2413	エムスリー	患者の胸部CT画像をAIが解析し、新型コロナの診断支援を行うソフトウェアが販売承認された
3762	テクマトリックス	医療支援サービスの「NOBORI」は複数のAIを活用し、様々な病気の診断に対応する
4901	富士フイルムHD	CDMOで国内最大手で世界4位。米国で大型製造拠点の新設を発表し、さらなる増強余地も
4974	タカラバイオ	遺伝子治療の臨床開発やバイオテクノロジーの研究機関向けに試薬や機器などを提供
5201	AGC	CDMOで国内2位。欧州拠点の製造能力を2倍以上に増強するほか、遺伝子・細胞治療にも展開
6501	日立	AIを活用し、医療費やリスクの予想や保健指導対象者の抽出など、保険事業を支援する
7733	オリンパス	大腸の内視鏡検査画像をAIが分析し、高い精度でリアルタイムにポリープやがんを検出する
9613	NTTデータ	CTやMRI画像を基に臓器の様々な異常を検出できる画像診断支援ソリューションを提供
M4483	JMDC	医療データによる医療機関支援のほか、健康診断結果や処方薬情報の集約サービスを行う

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※MIはマザーズ

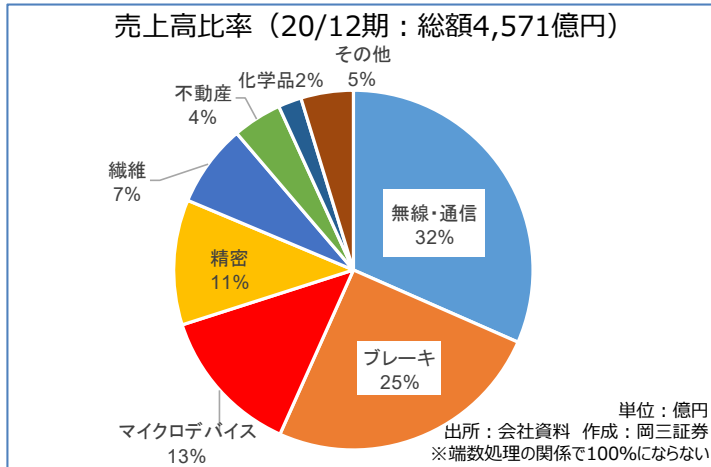
3105

日清紡HD

株価 922円 (5/26) 決算期 12月期

予想PER 23.6倍 実績PBR 0.67倍 予想配当利回り 3.25%

非繊維事業が収益の柱



●ブレーキ製品で世界シェアトップ

非繊維事業に領域を拡大し、現在では世界シェアトップのブレーキ製品などが収益の柱となっている。自動車ブレーキ用摩擦材を手掛けるほか、無線通信機器などを製造、販売する。マイクロデバイス部門では電子部品などを取り扱う。

★マイクロデバイスのアナログ半導体事業を再編

音響向けに強い新日本無線と電源向けを得意とするリコー電子デバイスのアナログ半導体2社を22年1月に統合する。EVやADASなど次世代自動車向けを強化する方針。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2019/12	509,660	-	6,482	-	11,703	-	-6,604	-
2020/12	457,051	-10.3%	1,248	-80.7%	3,466	-70.4%	13,540	黒字転換
2021/12予	510,000	11.6%	10,000	8.0倍	13,500	3.9倍	7,000	-48.3%

※業績予想: 東洋経済 単位: 百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。決算期変更により18/12期は9か月決算のため19/12期の伸び率は記載せず。

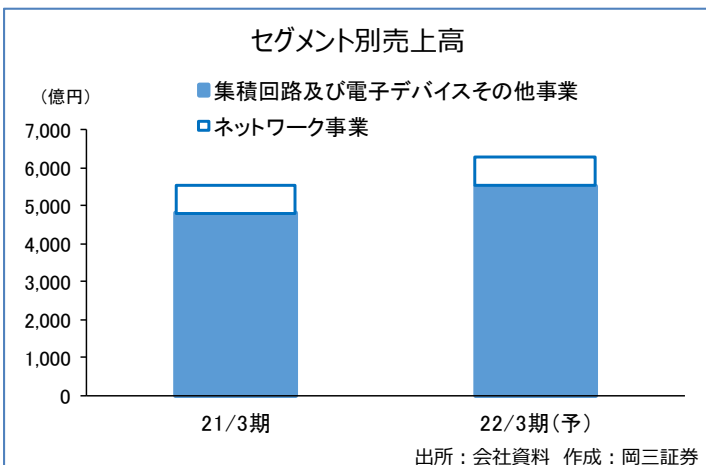
3132

マクニカ・富士エレHD

株価 2,357円 (5/26) 決算期 3月期

予想PER 11.3倍 実績PBR 1.03倍 予想配当利回り 2.55%

産業機器やネットワーク事業の成長持続



●アナログ半導体に強い独立系半導体商社

半導体、電子デバイス、ネットワーク関連機器などのハードウェアに加え、ソフトウェアやサービスも提供。体表面温度モニタリングや物流倉庫での温湿度センサなど、半導体を応用した付加価値ソリューションの提供にも力を入れている。

★産業機器や車載市場向けで成長継続

22/3期は産業機器が半導体やFA機器向けに堅調に推移し、車載は電動化を背景に旺盛な需要が継続すると見込む。また、中期経営計画(2019~21年度)ではアジア地域での事業拡大に注力する。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	521,193	-0.6%	14,447	-5.7%	11,072	-15.5%	5,633	-36.6%
2021/3	553,962	6.3%	18,769	29.9%	16,399	48.1%	10,875	93.1%
2022/3予	630,000	13.7%	21,000	11.9%	20,000	22.0%	13,000	19.5%

※業績予想: 会社計画 単位: 百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

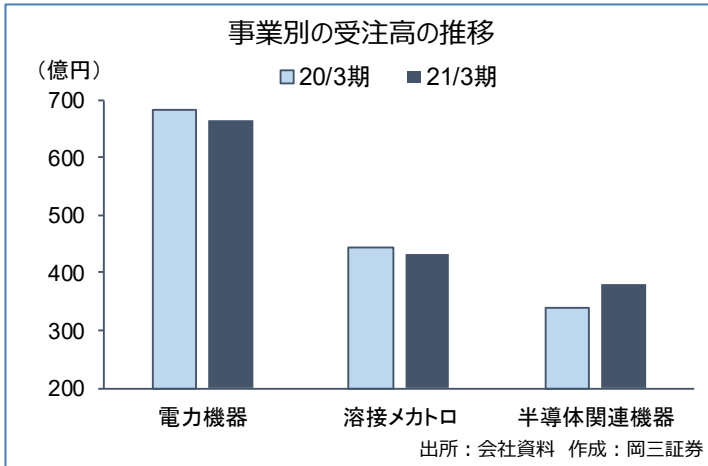
6622

ダイヘン

株価 4,780円 (5/26) 決算期 3月期

予想 PER 12.4倍 実績 PBR 1.29倍 予想配当利回り 2.09%

半導体関連機器はコロナ禍でも受注が増加



●変圧器から産業用ロボットまで幅広く展開

電柱に設置するバケツ型変圧器のトップメーカー。スマート・エネルギー・マネジメント事業では、電気自動車用の急速充電器（含むワイヤレス式）を手掛ける。そのほか、溶接機や産業用ロボットも。

★半導体関連の成長に期待

22/3期はコロナ禍においても過去最高営業利益を計画。足元の受注高は安定的に推移しており、とりわけ、半導体関連機器はコロナ禍でも増加した。半導体装置向けのプラズマ発生電源やクリーン搬送ロボットの成長が業績を下支えしよう。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	145,044	1.1%	9,065	8.3%	9,356	7.3%	6,672	8.2%
2021/3	145,144	0.1%	12,183	34.4%	13,762	47.1%	9,411	41.1%
2022/3予	155,000	6.8%	13,200	8.3%	13,800	0.3%	9,500	0.9%

※業績予想：会社計画 単位：百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

マザーズ4483

JMDC

株価 4,835円 (5/26) 決算期 3月期

予想 PER 93.3倍 実績 PBR 9.58倍 予想配当利回り 0.00%

医療機関向けサービスの拡充が奏功



●日本最大級の医療データに強み

健康保険組合の医療データを匿名加工し、製薬・保険会社等へ提供する。提携健保の母集団数は880万人で日本最大級。データベースには健常者も含まれ、追跡も可能で信頼性が高い。

★人々の健康をデータで守る

当社の豊富なデータを用いて個人向けのPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）サービスを提供し、生活習慣の改善や健康相談、医師紹介などを行っている。また、当社のデータベースを元にした解析サービスは医療機関や製薬企業でも用いられている。

	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率	税引前利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	12,158	20.8%	2,215	50.7%	2,178	54.5%	1,528	51.3%
2021/3	16,771	37.9%	3,695	66.8%	3,636	66.9%	2,476	62.0%
2022/3予	21,000	25.2%	4,300	16.4%	4,250	16.9%	2,900	17.1%

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。国際会計基準（IFRS）

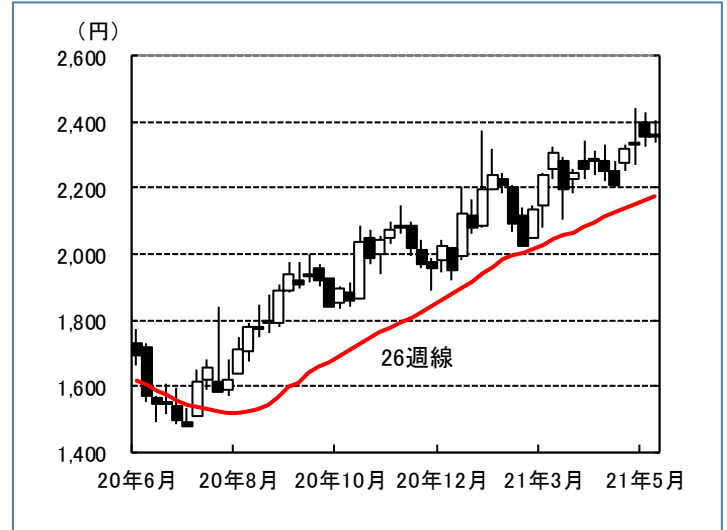
チャート集

※チャート(週足ベース)は5月26日現在 作成:岡三証券

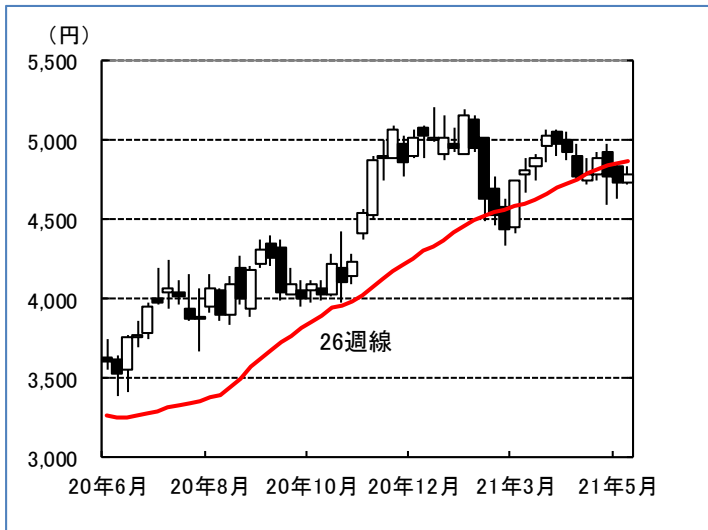
日清紡HD (3105)



マクニカ・富士エレHD (3132)



ダイハチ (6622)



JMDC (マザーズ4483)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して行います。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)